令和2年度　事務事業総点検シート（1）
［ 令和元年度事務事業 ］

一般会計		事務事業分類	D　建設・整備事業
事務事業名	堺東駅南地区市街地再開発事業	シート番号	017-053
担当部署名	建築都市 局 都市再生 部 都心まちづくり 課	評価責任者（課長名）	市川

≪Ⅰ．基本情報≫

1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
		施策	1	都心地域や各地域拠点の活性化	有
2	事業開始年度	平成　25　年度		終了（予定）年度	令和　2　年度
3	根拠法令等（法令、条例、規則、要綱等）	都市再開発法			
4	関連計画	堺　都心のまちづくりプラン 堺市中心市街地活性化基本計画			
5	事業実施の経緯	本市の玄関口である堺東駅前に位置するジョルノビルは、商業機能の低下や耐震性能の不足が課題となっており、地権者において建替えに向けた検討が進められ、平成25年5月に堺東駅南地区市街地再開発事業等の都市計画を決定し、同10月に再開発事業の施行者である堺東駅南地区再開発株式会社が設立された。その後、平成27年9月に施行認可、平成28年8月に基準及び事業計画変更認可、平成28年10月に権利変換計画認可を受け、平成30年4月に従前建築物の解体・除却工事を完了し、平成30年5月から施設建築物工事に着手している。			

≪Ⅱ．事業概要≫

6	事業の実施主体（誰が実施しているのか。）	□ 本庁　□ 各区　□ 出先機関（　　）　□ 市外郭団体 □ 地域団体・市民　□ 民間企業・NPO　■ その他（堺東駅南地区再開発株式会社）
7	事業の対象（誰を、何を対象としているのか）	堺東駅南地区市街地再開発事業
8	事業の目的（どのような状況にしたいのか）	堺東駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、堺東駅周辺地域の活性化を図ることを目的とする。
9	事業内容（スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど）	商業施設、住宅、駐車場を主要用途とする建築物と、公共施設として道路及び駅前ペデストリアンデッキ等を整備する堺東駅南地区市街地再開発事業について、地元地権者等で組織する施行者の堺東駅南地区再開発株式会社に対して再開発事業補助金等を交付するとともに、施行者や関係機関等との協議・調整を行う等、地元権利者による事業の推進を支援する。 令和元年度は、平成30年5月に着手した施設建築物工事に係る補助金等の交付手続きを行うとともに、令和2年度末の竣工に向けて、事業の着実な推進を図るため施行者や関係機関等との協議・調整を行った。 □ 直接実施　□ 指定管理　□ 委託　■ 補助金　■ 負担金　□ その他（　　）
10	直接実施以外の主な支出先	堺東駅南地区再開発株式会社

≪Ⅲ．投入量≫

	項目	単位	平成29年度 予算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成30年度 決算	令和元年度 予算	令和元年度 決算	令和2年度 予算
11	事業費（a）	千円	1,653,403	332,701	2,240,310	1,205,202	2,648,359	940,260	4,209,052
	主な事業費内訳：市街地再開発事業補助金	千円	1,380,314	258,114	2,023,348	1,026,678	1,858,386	939,986	2,526,298
	主な事業費内訳：公共施設管理者負担金	千円	272,744	74,443	216,625	178,449	789,600	0	1,682,410
	主な事業費内訳：	千円							
	主な事業費内訳：	千円							
	財源内訳：国・府支出金	千円	774,502	227,302	1,078,387	550,337	1,150,808	482,408	1,680,531
	財源内訳：受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	財源内訳：市債	千円	161,700	42,800	132,300	111,400	911,200	0	2,218,900
	財源内訳：その他（　）	千円							
	財源内訳：一般財源	千円	717,201	62,599	1,029,623	543,465	586,351	457,852	309,621
12	人件費（b）	千円	24,600	24,600	24,600	24,600	24,300	24,300	19,680
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,678,003	357,301	2,264,910	1,229,802	2,672,659	964,560	4,228,732

令和2年度　事務事業総点検シート（2）

事務事業名	堺東駅南地区市街地再開発事業	シート番号	017-053

≪Ⅳ．評価（測定・分析）≫

ロジックモデルの考え方

活動（アクティビティ）：問題に対処するための具体的活動 → 因果関係 → 活動結果（アウトプット）：活動が実施されたことを示す事実 → 因果関係 → 成果（アウトカム）：期待される変化 → 目的の達成に寄与

〔14〕令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

活動実績と成果

	令和元年度実績
14	施行者等との協議を密に行うとともに、国、府、交通・道路管理者等関係機関との協議・調整を行い、平成30年5月から施設建築物の本体工事、平成31年3月から歩行者デッキ等の公共施設整備工事を行い、事業の着実な推進を図ることができた。

	定性的な目標						
15	市街地再開発事業の促進						
	目標に対する実績	令和2年度末の竣工に向けた単年度の事業推進目標					
16		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			評価				

事業の効率性

		区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位			
	備考（算出についての説明等）					

		区　分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位			
	備考（算出についての説明等）					

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析（その他、関連情報に基づいた分析）
19	施行者等との協議を密に行うとともに、関係機関等との協議・調整を行い、施設建築物工事及び公共施設整備工事を進めることができた。 全国的な作業員不足の影響により進捗の遅れは一部あるが、令和2年度末の竣工に向けて、現在工事を進めているところである。

【分析のチェックポイント】
- ○ 事業の達成度はどうでしたか。
- ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- ○ 資源投入は適切でしたか。
- ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- ○ 有効性は高いですか。低いですか。
- ○ 効率性は向上していますか。
- ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度　事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺東駅南地区市街地再開発事業	シート番号	017-053

≪Ⅴ．点検≫

＜点検の前提＞
○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。　⇒　■ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）

No.	点検項目	選択	理由等
20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	**事業廃止の可能性** □ 廃止できる ■ 廃止できない	**廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響** 堺市中心市街地活性化基本計画に位置づけた優先度の高い事業であり、令和2年度末の竣工に向けて、事業を進めている。
21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	**事業休止の可能性** □ 休止(延期)できる ■ 休止(延期)できない	**休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響** 令和2年度末の竣工に向けて、既に施設建築物及び公共施設工事に着手しているため。 **休止の場合の再開時期** □ 令和2年度中 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降
22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	**コストの縮減** □ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる □ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ■ 縮減できない	**縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由** 国庫補助を用いて事業を補助するにあたって、国の要綱に定められた負担割合に基づいて補助金の交付を行っており、令和2年度末の竣工に向けて、既に施設建築物及び公共施設工事に着手しているため。
23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	**事業手法の適切性** □ 改善する必要がある ■ 改善する必要がない □ 既に対応できている	**改善する場合は改善策、その他は理由** 法令等により実施手法が特定されているため。
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	**効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)** ① □ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化 ③ □ 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名（　　） 関連事業名（　　） ④ ■ 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ □ 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ □ その他(　　)	**理由・説明** 国庫補助を用いて事業を補助するにあたって、国の要綱に定められた負担割合に基づいて補助金の交付を行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	**事業の方向性** □ 廃止　□ 休止または延期　□ 事業を縮小　□ 改善して継続　■ 現状を継続　□ 事業を拡充 **公金投入の方向性** □ ゼロ　□ 縮小　■ 現状維持　□ 拡大	**実施年度** □ 令和2年度 □ 令和3年度 □ 令和4年度以降
		所見	令和2年度末の竣工に向けて、施行者や関係機関等との協議・調整を行い、事業の着実な推進を図る。